事務事業名	平和	施策事業	所属部	政策経営部	所属課	市長室
4 事務事業の政策経	· E営課評価結果		-	•	•	
(1) 政策経営課評価者	としての評価結果) 評価結果の根拠と現 承者活動を自立した。		せることにより効率性及び有効性
公共関与妥	当性 🗾 適切	■見直し余地あり	و خ	改善する余地がある。		よると考えられるが費用対効果を
有効性	適切	✔ 見直し余地あり	+	分検討する必要がある	3.	
効率性	適切	✔ 見直し余地あり	るる	と考えられることから、タ	生活や文化	「日常生活の中の平和」が育まれ の水準を市のアピールポイントと -
公平性	✔適切	■見直し余地あり	U-	て活用することも検討フ	が必要である	3.
事業のやり方改善(有な事業統廃合・連携 現状維持(従来通りでこと数年事業を拡大しれていることから、成果						

4 事務事業の	D政策経営課評(西結果					
(1) 政策経営課	評価者としての	評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 担当課評価では「市民の意識改	革に着宝に	成果が現れて	いることさ
公共	関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	れているが、指標からは成果向」	上が読み取∤	hない。	-
有効	性	適切	✔ 見直し余地あり	仮に市民の意識改革が進んでい が必要となる。			
効率	性	適切	✔見直し余地あり	また、男女平等参画ステーション ら、意識啓発に同ステーションを			
公平	性	✔適切	■見直し余地あり	地がある。			
事業のやり方事業統廃合・現状維持(従意識啓発だけでしてコストを削減	改善(有効性改善) 連携 ■編小 来通りで特に改革 で男女平等社会 成するかを検討す		改善(効率性改善) ■事業の]廃止 すれば、何らかの新たな対策)やり方改善(公平性改善) 受を検討するか、成果維持を目指	()	与 上 推 持	\不要 <u>)</u>

政策経営部

所属課

市長室

男女平等推進施策事業

4 事務事業の政策経営課評	価結果			
(1) 政策経営課評価者としての)評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 平成30年5月よりくにたち駅前市	民プラザに「〈にたち男女平等参画
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	ステーション」が開設され、委託に	こより相談事業も実施していることか
有効性	適切	✔見直し余地あり	推進の観点からの支援を行うこと	
効率性	✔適切	見直し余地あり	の相談も多いとのことであり、電話	夜間・休日女性相談には市外から 話相談の性質上やむを得ないところ
公平性	適切	✔見直し余地あり	ではあるが、受益機会の適正化 	は課題となっている。
(3) 今後の事業の方向性(改真 ■ 事業のやり方改善(有効性改善 事業統廃合・連携	● 事業のやり 休止 「体止 「はの善をしない) 参画ステーショ 日き続き必要です	り方改善(効率性改善) 事業 開廃止 ンなど相談窓口の数が増えてある。	のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持
(の) この心が炎症 日味 計画 女	級 C 3日31向 C 1 6/ C	ーザベ		

政策経営部

所属課

市長室

事務事業名

女性等相談支援事業

4 事務事業の政策経営課評	価結果					
(1) 政策経営課評価者としての)評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	T7171-	ギ 1- 米5 // - - :	7 声光を字体し
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	児童館等の他の事業でも「子育」 ている。本事業では、「子育てひ あると考えられるが、それぞれの	ろば」か	ら相談へとこ	つなげる側面が
有効性	適切	✔見直し余地あり	署との連携により有効性及び効率また、平成30年8月からは南部地	率性の向	句上を図る余	地がある。
効率性	適切	✔見直し余地あり	育て拠点事業が開始されており、要である。			
公平性	✔適切	■見直し余地あり	₹ € Ø Ø,			
(3) 今後の事業の方向性(改善 ▼ 事業のやり方改善(有効性改善 事業統廃合・連携 編別 現状維持(従来通りで特に改善 他事業との連携により有効性))	9方改善(効率性改善) 事業 原止 対善を図る。	のやり方改善(公平性改善)	(廃止		は記入不要) コスト 維持 増加
(4) (4) 16 以来社自即们间点		- -				

子ども家庭部

所属課

子育て支援課

子ども家庭支援センター運営事業 所属部

4	事務事業の政策経営課評	価結果						
(1) 政策経営課評価者としての	評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	5 I - + :	z = しかこ =	ブが言	+ - テハ
	公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	活動件数・時間数ともに増加傾下ることがうかがえる。 一方、支援会員の確保や利用会				
	有効性	適切	✔見直し余地あり	できる状況ではない」との意見なの前提として市民が相互に行う	どの課	題がある。	ファミリー	サポート
	効率性	✔適切	見直し余地あり	はあるものの、改善が可能である				たいいはいだい
	公平性	✔適切	見直し余地あり					
	3) 今後の事業の方向性(改革 「事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合:連携	事業のや 休止 改善をしない) 利便性向上に)方改善(効率性改善) ■事業 ■廃止 ついて検討を行うべき。	のやり方改善(公平性改善)	\ /	改革・	合は記入 コスト	
(;	5) その他政策経営課評価会請	残(打日1何でイル/ご	- 尹-垻					

子ども家庭部

所属課

子育て支援課

ファミリーサポートセンター運営事業 所属部

4 事務事業の政策経営課部	価結果			
(1) 政策経営課評価者としての	D評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 発達支援は早期に行うことが効果	果的であり、担当課評価にもあるとお
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	り、母子保健事業と発達支援事業	業との組織的な統一が図られたこと
有効性	適切	✔見直し余地あり	すくなっている。	目談につなげるための連携が取りや
効率性	✔適切	見直し余地あり	さらなる成果の向上を目指すとと	Nるが、母子保健事業との連携により もに、乳幼児健診結果から相談へ
公平性	✔適切	見直し余地あり	□つながらなかった子どもへのアフ 連携強化により成果を向上させる	プローチを他部署や関係機関等との る余地がある。
(3) 今後の事業の方向性(改画 ■ 事業のやり方改善(有効性改善 事業統廃合・連携) 事業のやり 休止 事改善をしない) ちに、支援へとつ	方改善(効率性改善) ■事業の 事業の 原止 なげるための他事業や関係	でいたのでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	(4) 改革·改善による期待成果 (廃止·休止の場合は記入不要)

子ども家庭部

所属課

子育て支援課

子ども発達相談事業

事務事業名	通所事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
4 事務事業の政策経			-		- -	
(1) 政策経営課評価者 公共関与妥 有効性 効率性 公平性	としての評価結果	見直し余地あり✓ 見直し余地あり一 見直し余地あり一 見直し余地あり	発 関 担 ズ る。 ま 内	与は妥当であると考えら 当課評価にあるとおり、 こ対して十分な機会を た、より専門的な療育が	け皿として られる。 実施回数 提供できて 必要となる 整備予定	通所事業を実施することに公共 が少ないことが課題であり、ニー いるかについて検証が必要であ ら場合への対応について、今後市 であることも含め、関係機関との
(3) 今後の事業の方向 ■ 事業のやり方改善(有対 事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで 実施回数等の事業内名	 性(改革改 <u>善</u> 案)····複	数選択可 方改善(効率性改善) 一 廃止 間を含めた関係機関との	事業のや!!	7方改善(公平性改善)	(房	(4) 改革・改善による期待成果 を止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持 低 × ×
(5) その他政策経営課	評価会議で指摘された	事項			•	

4 事務事業の政策経営課評	価結果			
(1) 政策経営課評価者としての)評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	他の事業や習い事など民間事業者
公共関与妥当性	適切	✔見直し余地あり	との棲み分けを検討し、児童館と	
有効性	適切	✔見直し余地あり	受けるなどの機能強化も想定され	
効率性	適切	✔見直し余地あり	サービスの向上やコストの削減を	
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改直 ■ 事業のやり方改善(有効性改善 事業統廃合・連携) ✓ 事業のやり 休止 直改善をしない) 会の民間委託の村	方改善(効率性改善) ■事業 ■廃止 検討を行うべきである。	のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 代 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	一般 しょうけいこく	李		

子ども家庭部

所属課

児童青少年課

児童館小学生体験交流事業

4 事務事	業の政策経営課評値	 面結果			
(1) 政策経営 公 有 効	素の以及経済(計算) 学課評価者としての 共関与妥当性 効性 率性 平性		□ 見直 し余地あり	育環境の変化を背景とする政策 性質の改修等とが混在する。 <効率性 >	こおける判断に基づくものであり、教的判断を伴うものと、維持管理的な 務等を委託で行うことで人件費を削
事業のや児事業統廃語明、監理等を表している。	(従来通りで特に改革 美務等の外部委託付施設等総合管理計	■ 事業のやり方 休止 改善をしないり とについては、そ 画」「学校施設整 うる必要がある。」	改善(効率性改善) 事業の 原止 の人件費削減効果を検討で 備基本方針」および今後策	1)やり方改善(公平性改善) 「る余地がある。 定予定の「公共施設再編計画」 中学校大規模改修事業」との間	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 は 無 様 に 下 × ×
(5) その他政	文策経営課評価会議	後で指摘された事	項		

行政管理部

所属課

建築営繕課

事務事業名

小·中学校教育環境整備事業

4 事務事業の政策経営課部	平価結果			
(1) 政策経営課評価者としての	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 各校への嘱託員配置の適正性.	アウトソーシング等による効率化等
公共関与妥当性	適切	✔見直し余地あり	について検討余地がある。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
有効性	適切	✔見直し余地あり		
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔ 適切	■見直し余地あり		
る。削減ありきではなく、1次評性もあり得る。 生もあり得る。 また、事務・用務内容を精査す	F)	「改善(効率性改善) ■事業の 一 廃止 への嘱託員配置を評価し、適 に比して報酬が不十分であれ ーシング等による効率化等に	かり方改善(公平性改善) 可正化を検討できる可能性があ ば適正な予算措置を講じる必要 結び付く可能性がある。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	・磯 じ扫捕されがき	尹 ·垻		

教育委員会

所属課

教育総務課

事務事業名

小·中学校嘱託員配置事業

4 事務事業の政策経営課語	平価結果			
(1) 政策経営課評価者としての	D評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	『営に係る予算であるが、1次評価の
公共関与妥当性	✔ 適切	■見直し余地あり		取り扱うことの妥当性については検
有効性	適切	✔見直し余地あり	引水地がある。	
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔ 適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改造) 「学事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編札 現状維持(従来通りで特に改造) 上記のとおり、学級運営予算で、一体とすることができれば、事	計 上 事業のやりだけ 休止 保証	方改善(効率性改善) 事業の 東止 一体とすることの是非につい 化、全体としてのコスト削減に		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 推 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事 垻		

教育委員会

所属課

教育総務課

小·中学校普通学級運営事業

事務事業名	教育相語	淡事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
4 事務事業の政策経 (1) 政策経営課評価者 公共関与妥当 有効性 効率性	としての評価結果 当性 / 適切	□見直し余地あり ☑見直し余地あり □見直し余地あり	、 指 重 極 を を	尊教室指導員、教職員 要である。担当課の課是 的に行ってほしい。 €た事務事業マネジメン	セラー、国 等各所関係 夏認識通り、 トシートにご	立市教育センター相談員、適応 系者がそれぞれいるため、連携が 会議等の開催や情報共有を積 ついて、事務事業の概要と事務 。記述の仕方に留意されたい。
■ 事業のやり方改善(有效 事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで 関係機関との連携をし 人的資源については	✓ 適切 性(改革改善案)・・・複数 神改善) 事業のやり方 小止 「一 特に改革改善をしない) いっそうはかり、包括的な: 、例えば東京都より派遣。 要望を行っていくなど、改	5改善(効率性改善) 原止 支援体制を構築する。 されているスクールカウ	,)方改善(公平性改善) こついて、現在の週1回((廃	(4) 改革・改善による期待成果 (4) 改革・改善による期待成果 (4) 改革・改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加 増加 増加 成維 米 米 低 大 ・
(5) その他政策経営課	評価会議で指摘された事	項				

事務事業の政策経営課評価結果 (1) 政策経営課評価者としての評価結果 (2) 評価結果の根拠と理由 特別支援教育指導員と専門家チーム、教育相談員、校内委員会、 特別支援学校との連携強化や、個々の専門性向上も必須であり、今 後の有効性向上に期待される。平成30年度から全ての小学校に特別 公共関与妥当性 ✔ 適切 見直し余地あり 適切 支援教室が導入されているため今後の成果に期待したい。 有効性 ✓ 見直し余地あり ✔適切 効率性 見直し余地あり 公平性 ✔ 適切 見直し余地あり (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (4) 改革・改善による期待成果 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) 事業統廃合・連携 編小 休止 原止 廃止・休止の場合は記入不要) 削減 維持 増加 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成31年度に向けて現在中学校での特別支援教室を開講予定のため、その後の成果向上も考えられる。 向上 また平成31年度にはインクルーシブ支援事業との事業統合も予定しているため、より有効的な改善も期待でき 成 維 る。 果 持 低 × × (5) その他政策経営課評価会議で指摘された事項

所属部

教育委員会

所属課

教育指導支援課

特別支援教育事業

4 事務事業の政策経営課評	· 価結果			
(1) 政策経営課評価者としての)評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	経費の計上がされており、これ以上
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	効率性を求めるのは難しいと判断	断する。「行事」という性格を考慮する
有効性	✔適切	見直し余地あり	容を検証し、現在の社会情勢を	♪ないが、現在実施している行事の内 踏まえた行事に変更する必要はない
効率性	✔適切	見直し余地あり	か検討する余地はある。	
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改善事業のやり方改善(有効性改善事業統廃合・連携 編列を) 現状維持(従来通りで特に改善う後の社会情勢を踏まえた行査するなど、情報収集に努める)) 事業のや! 休止)方改善(効率性改善) 事業 廃止	のやり方改善(公平性改善) られるため、他自治体の事業を調	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事項		

事務事業名 **学校諸行事事業** 所属部 教育委員会 所属課 教育指導支援課

4 事務事業の政策経営課割	· · 価結果			
(1) 政策経営課評価者としての	D評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 有効性と公平性について 平成	。 229年度目標の285名に対し242名の
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	招へいで未達だった。平成30年月	度には、教員の働き方改革の一環
有効性	適切	✔見直し余地あり	11校に家庭と子どもの支援員が配	D時間数が拡大され、また小中学校 記置される。増員が予定されているた
効率性	✔適切	見直し余地あり		ているなかで、有効性を見極め、少
公平性	✔適切	見直し余地あり	を図るなどの見直しの余地はある	見直しを、高いものについては拡充 と判断する。
) 事業のやり 休止 革改善をしない) など、本事業と関 本事業の目的	方改善(効率性改善)	後のやり方改善(公平性改善) 整理し成果向上に努められたい。ま できないことを体験し、児童・生徒の)向上に努められたい。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事項		

教育委員会

所属課

教育指導支援課

外部指導者等人材活用事業

事務事業名	学校図書館	運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
4 事務事業の政策経						
(1) 政策経営課評価者	としての評価結果)評価結果の根拠と理 ど校司書嘱託員報酬の		現行の人員配置を継続する限り
公共関与妥論	当性 / 適切	■見直し余地あり	は、	事業費の削減は難し	ハと考える。	ただし、担当課評価のとおり、 ため、有効性について見直し余
有効性	適切	✔ 見直し余地あり	地	ありとした。		
効率性	✔適切	■見直し余地あり	a a	た1枚につき1名の字位	以可書の必	要性について、検討されたい。
公平性	✔適切	■見直し余地あり				
✓ 事業のやり方改善(有対 事業統廃合・連携現状維持(従来通りで 学校司書の資質向上に	性(改革改善案)・・・複数 か性改善) 事業のやり方 編小 休止 「 特に改革改善をしない) こより、学校図書館の機能 自治体の動向を注視してい	5改善(効率性改善) 廃止 充実を図っていく。ま	-	(分ででである。) 対象の表示では、 対象の表示である。 対象の表である。 対象の表である。 対象の表である。 対象の表である。 対象の表である。 対象の表である。 対象の表である。 対象の表である。 対象の表である。 対象の表である。 対象の表である。 対象の。 は。 は、 は、 の。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	(序	(4) 改革・改善による期待成果 医止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 無 無 低 下 × ×
(5) その他政策経営課	評価会議で指摘された事	耳 項			•	

(1) 政策経営課評価者としての評価結果	
公共関与妥当性 ✓ 適切 □見直し余地あり の見直し余地がある項目はないと判断した。ただし、担当課が	性似
有効性	「課題と
公平性	3IX
(4) 改革・改善による期行 (2) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (4) 改革・改善による期行 (廃止・休止の場合は記入) 事業統廃合・連携 編小 休止 原止 コスト	
✓ 事業のやり方改善(有効性改善)事業のやり方改善(効率性改善)事業統廃合・連携体止体止体止体止体止	
各学校予算中に、教育総務課及び教育指導支援課による配当予算が混在しており、予算事務が煩雑となっている。 「人」 成 維果持低 × (5) その他政策経営課評価会議で指摘された事項	下要)

教育委員会

所属課

教育指導支援課

小·中学校学級運営事業

4 事務事業の政策経営課評価結果 (1) 政策経営課評価者としての評価結果 (2) 評価結果の根拠と理由 担当課評価の通り、特別支援教育事業と事業統合を行った上でそ れぞれのスマイリースタッフ、就業相談員等職種の嘱託員必要量を精査し、適切な事業展開を図っていく。 公共関与妥当性 ✔ 適切 見直し余地あり 適切 ✓ 見直し余地あり 有効性 ✔ 適切 効率性 | 見直し余地あり 公平性 ✔ 適切 見直し余地あり (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
事業統廃合・連携 編小 休止 原止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) (4) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) 削減 維持 増加 向上 平成31年の特別支援教育事業との事業統合にむけて精査されたい。 維持 成 果 低下 × × (5) その他政策経営課評価会議で指摘された事項

所属部

教育委員会

所属課

教育指導支援課

インクルーシブ教育推進事業

4 事務事業の政策経営課評価結果 (1) 政策経営課評価者としての評価結果 (2) 評価結果の根拠と理由 児童・生徒の満足度を高められるような取組みをいっそう行っていく 見直し余地あり べきであるため、十分な成果を上げていても向上余地がないとは言え 公共関与妥当性 ✔ 適切 ない。 適切 ✔ 見直し余地あり 有効性 効率性 ✔ 適切 見直し余地あり ✔ 適切 見直し余地あり 公平性 (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) 事業統廃合(連携 編小 休止 原止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) (4) 改革・改善による期待成果 |削減|維持|増加 <u></u> 今年度より中学校へ導入した放課後学習支援教室の成果をふまえ、次年度以降の有効な実施方法につ 向上 いて検討していく必要がある。 成維果持 × 低下

所属部

教育委員会

所属課

教育指導支援課

×

×

学校教育向上支援事業

事務事業名

(5) その他政策経営課評価会議で指摘された事項

4	事務事業の政策経営課評(価結果	•		•		
(1)	<u>すの事業の以来は言味</u> 的 政策経営課評価者としての 公共関与妥当性 有効性 効率性 公平性		見直し余地あり✓見直し余地あり見直し余地あり見直し余地あり見直し余地あり	(2) 評価結果の根拠と理由 学習機会の保障という観点からう <有効性> 1次評価のとおり、事業の有効性 められる。			•
シン	今後の事業の方向性(改革 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携	事業のやりが 休止 改善をしない) し、今まで公民館	5改善(効率性改善) ■事業の ■廃止 官を利用していない新しい層	の市民の参加を促進すること、市	(廃止	の場合はコーコードの場合は、関連に対象を表現しています。	る期待成果 記入不要) スト 注持 増加 ・ × × ×
(5)	その他政策経営課評価会議	後で指摘された 事	耳頂				

公民館主催学習事業

事務事業名

所属部 教育委員会 所属課

公民館

4 事務事業の政策経営課語	平価結果			
(1) 政策経営課評価者として(の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 <有効性·効率性>	
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	本事業の主目的が、公民館事業	美を補完するものか、市民に図書の閲 価からは読みきれないところがある。
有効性	適切	✔見直し余地あり		にはいっている。 そとの統合・連携の可能性がある。
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改語) 「本学のやり方改善(有効性改善) 事業の条のでは、 「本事業統廃合・連携 「「関係を持ている。」 現状維持(従来通りで特に改善・事業の目的については、上 「ない」 「ない」 「ない」 「ない」 「ない」 「ない」 「ない」 「ない」	善事業のやり 小 休止 革改善をしない) □記のとおり検討・	⑦方改善(効率性改善) 事業 原 止 する余地がある。	のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 持 低 下

教育委員会

所属課

公民館図書室管理運営事業

事務事業名

公民館

4 事務事業の政策経営課評	価結里	·		
(1) 政策経営課評価者としての			(2) 評価結果の根拠と理由	20年度において土明が、松鉢のさ
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	法等に改善を施した結果、受診	29年度において大腸がん検診の方 者数の大幅な増につながった点は
有効性	適切	✔見直し余地あり	評価すべきである。	
効率性	✔適切	■見直し余地あり		とおりであるが、がんの種類及び対
公平性	✔適切	■見直し余地あり	象者によってはさらに向上の余りまた、1次評価のとおり、精密検証が期待できる。	型がある。 査受診までつなげることで成果向上
(3) 今後の事業の方向性(改革 ■ 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合:連携	事業のやりだ 休止 改善をしない) 場がん検診の受言	5改善(効率性改善) ■事業の ■ 廃止	のやり方改善(公平性改善) が援用できる余地がある。 のく情報が得られる可能性がある。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 横 ×
(5) その他政策経営課評価会認	養で指摘された 事	耳項		

健康福祉部

所属課

健康増進課

各種がん検診事業

4 事務事業の政策経営課評値	西結果			
(1) 政策経営課評価者としての	評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 <有効性·効率性>	
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	1次評価のとおり、担い手不足が	課題となっている。担い手を増加さ :出自体は増加する可能性がある
有効性	適切	✔見直し余地あり	が、行政による公園管理コストは	
効率性	適切	✔見直し余地あり	れていないため、再評価し見直で	
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革)	事業のやり方 休止 改善をしない) 3管理とするため 出対象及び金客	5改善(効率性改善) ■事業の ■廃止)、制度周知による協力者の対 預等については検証の余地が		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会議	に指摘された事	5 填		

生活環境部

所属課

環境政策課

市民による公園等の管理運営事業

4 事務事業の政策経営課誌	评価結果				
(1) 政策経営課評価者として(の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由		
				F度に国立駅南第1自転車駐車場	の運
公共関与妥当性	✔適切	■ 見直し余地あり	用開始等の影響もあってか、放	枚置自転車台数は減少している。	
有効性	適切	✔ 見直し余地あり	<有効性>		
<u> </u>	>++ L T			車は依然無くなっていないため、雪	引き続
効率性	適切	✔ 見直し余地あり	き成果向上の余地が残っている	る。	
() 77 44	A New Land		<効率性>		
公平性	✔適切	見直し余地あり		自転車の減少に伴い啓発活動、	撤去
(2) 久然の恵光の子白供 (75)	女小学安》 海	*h`B+D=T	作業等の縮小を検討する余地		: ==
(3) 今後の事業の方向性(改 ▼ 事業のやり方改善(有効性改善)			業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革·改善による期待成 (廃止·休止の場合は記入不野	
事業統廃合・連携 🗸 縮		/ガス音(X)学はX音/]争: 廃止	未のでり万以告(公十任以告)	(廃止・休止の場合は記入小。	攵)
現状維持(従来通りで特に改					hП
引き続き放置自転車の減少を		的、効率的な必要を検討し	右効性を喜める	向 加州	IJΗ
また、放置自転車台数の減少					
	וו טלם אי וויסו	MA 400 171 191/1/3 (217 11) 1	, S	成維	
				成維 井	•
				低	
				 	
(5) その他政策経営課評価会	ὰ議で指摘された	事項			

都市整備部

所属課

道路交通課

事務事業名

放置自転車対策事業

4 事務事業の政策経営課評	価結果				
(1) 政策経営課評価者としての	評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 事業自体は参加者も増加してお	11 典类。	. 単地への理解促進におい
公共関与妥当性	適切	✔見直し余地あり	て一定の効果を上げている。	り、辰未 ゚	一展地への建解促進にのい
有効性	適切	✔見直し余地あり	< 公共関与妥当性 > 事業内容としては、行政が直接等	を施すべ	きか給討する全地がある
効率性	✔適切	■見直し余地あり	<有効性>		
公平性	✔適切	■見直し余地あり	本事業を通じて農業・農地の維持 策全体の成果向上に資する可能		
効性等が向上でき得る。 また、1次評価にある農業ボラン	事業のやりが 休止 [は改善をしない) る事業であるが、 パティアの普及に	5改善(効率性改善) ■事業の 一 廃止 市内農業者等との連携、指 ついて有効な方策を検討す	のやり方改善(公平性改善) 定管理者制度の導入等により有 ることも重要である。	(廃止:	双革・改善による期待成果 休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 長 横 低 下 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大
(5) その他政策経営課評価会語	義で指摘された身	事 .4.4.			

都市整備部

所属課

城山さとのいえ管理運営事業

事務事業名

南部地域まちづくり課

4 事務事業の政策経営課評(西結果			
(1) 政策経営課評価者としての	評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 <有効性>	
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり		の庁内周知による成果向上の可能
有効性	適切	✔見直し余地あり	< 効率性 >	
効率性	適切	✔見直し余地あり		ては、活用が図られているか検討の
公平性	✔ 適切	見直し余地あり	赤地がのる。	
(3) 今後の事業の方向性(改革 ✓ 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携	✓ 事業のやり方 休止 改善をしない) ううことにより、職 がある紙媒体の加	でき(効率性改善) ■事業の ■廃止 員向け図書の有効活用に約	のやり方改善(公平性改善) 吉び付けることができる。 率的に活用されているか検討す	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 展 低 下
(5) その他政策経営課評価会譲	《で指摘された事	ī Ģ		

行政管理部

所属課

事務事業名

職員図書·資料整備·管理事務

情報管理課

4 事務事業の政策経営課評価結果			
(1) 政策経営課評価者としての評価結	果	(2) 評価結果の根拠と理由 <有効性>	
公共関与妥当性	■見直し余地あり		節目を迎えたため、委託を継続する ベキ時期に来ている
有効性	■切	<効率性>	テム調達ガイドライン」は、市職員に
効率性	■切 見直し余地あり	よるシステムの見積妥当性評価を	を可能にするために策定したもので
公平性	■見直し余地あり	ある。目的を達成した場合は本事 	P 乗も兄且 9 へさじめる。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案	『業のやり方改善(効率性改善) ■事業の ト止 ■廃止 しない) 番号制度の「導入」は完了が見えてき 本事業も方向性を修正することが考え: ガイドライン策定により職員で実施で プコスト削減を図ることができ得る。基章 ただし、個別の事例に対するノウハウ	得る。 きるようになった部分は、システム ¢系システム等大規模な案件があ	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下

行政管理部

所属課

情報管理課

システムコンサルティング事業

4 事務事業の政策経営課評	価結果					
(1) 政策経営課評価者としての	評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	て適切に実施すべきものであり、妥		
公共関与妥当性	✔ 適切	見直し余地あり	当性が認められる。	に週切に美肥すべきものであり、女		
有効性	適切	✔見直し余地あり	 < 有効性 > 1次評価のとおり、健康診断の受診率向上に向けた取り組み			
効率性	✔適切	■見直し余地あり		:保健師職を配置し、健康管理にお		
公平性	✔適切	■見直し余地あり	りる体別を整備した。			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ✓ 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携						
(5) その他政策経営課評価会議	義 で指摘された事	<u>F</u> JŲ				

行政管理部

所属課

職員課

職員等の健康管理事業

4 事務事業の政策経営課評(価結果				-			
(1) 政策経営課評価者としての	評価結果		,	!) 評価結果の根拠と理由 有効性・効率性 >				
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	事	< 有効性・効率性 > 事業内容によっては執行率が低いものがあり、職員のニース いないことが考えられるため、有効性・効率性ともに見直しの ある。				
有効性	適切	✔見直し余地あり						
効率性	適切	✔見直し余地あり						
公平性	✔適切	■見直し余地あり						
(3) 今後の事業の方向性(改革 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携	事業のやり 休止 改善をしない) 適当であるが、(ないら実施してい 考えられる。 の情報発信のラ ズに合わないせ	方改善(効率性改善) 一 廃止 2)に記載のとおりサーと 1るものであるため、職員 強化・よりニーズの高い ナービスを削減する効率	ごスとニー はを取り巻 サービス/	ズとが一致しない現状が見く家族構成や社会環境のス への切り替え等により利用2	(廃 ,ら 大き	4) 改革・改善による期待成果 止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下 × ×		

職員の福利厚生事業

事務事業名

所属部 行政管理部 所属課

職員課

	事務事業名	市報・ホームペー媒体による情報	- ジ・報道機関以外の 発信事業	所属部	政策経営部	所属課		市長室	
	4 事務事業の政策経	営課評価結果		-		•	•		
ſ	(1) 政策経営課評価者と	としての評価結果)評価結果の根拠と理				
	公共関与妥当	1性	見直し余地あり	ぞ	れのSNSの特徴や利用	用者を研究	し、発	的な活用については、 [・] 発信したい情報の対象 [・])活用方法を検討するこ	者に
	有効性	適切	✔見直し余地あり	で、	成果の向上余地があ	る。		がA用力法を検討すると 5用、AIによる情報発信	
	効率性	適切	✔見直し余地あり		と、付来的には、3N3V Aなどについても研究			1円、AICよる1月1収光16	3 12 Q
	公平性	✔適切	見直し余地あり						
-		が世改善) 「編小」 「休止 寺に改革改善をしない) 性を研究しつつ、情報 部署の職員や市民等	り方改善(効率性改善) 原止 原止 服発信のターゲットと効果)について、一定のルー)	!的な方法		(序	\ L · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	文革・改善による期待成 休止の場合は記入不引 コスト 削減 維持 増 向上 成 様 代 下 × × ×	更)加

事務事業名	コンピニダ	泛付事務	所属部	行政管理部	所属課	市民課
4 事務事業の政策総	· E営課評価結果				-	
(1) 政策経営課評価者	としての評価結果)評価結果の根拠と理 有効性 >	由	
公共関与妥	当性 🗾 適切	■見直し余地あり		マ評価のとおり、開始から ため、有効性向上の余り		とはいえ利用率が上がっていな
有効性	適切	✔見直し余地あり		効率性>	יונל ויסוטי	200 00
効率性	適切	✔見直し余地あり	= 2	ンビニ交付の利用率が「		とで、別事業における証明書等
公平性	✔適切	見直し余地あり	また	付に係る事務量が削減 た、類似の交付サービス がある。		に統合できる可能性も検討の余
▼事業のやり方改善(有) ▼事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで 1次評価のとおり、本事 周知等が求められる。	性(改革改善案)・・・複数 効性改善)	方改善(効率性改善) 開発止 ためにマイナンバーカ	-	7方改善(公平性改善) 及促進、コンピニ交付制	(序	(4) 改革・改善による期待成果 <u>(4) 改革・改善による期待成果</u> <u>(4) 改革・改善による期待成果</u> <u>コスト</u> 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×

事務事業名	議会報発行事業		所属部	議会事務局	所属課			
	4 事務事業の政策経営課評価結果							
(1) 政策経営課評価者 公共関与妥 有効性 効率性 公平性		□ 見直し余地あり ✓ 見直し余地あり ✓ 見直し余地あり □ 見直し余地あり	~ 1 <i>次</i> 検)評価結果の根拠と野有効性・効率性 > 有効性・効率性 > R評価のとおり、市報等 計の余地がある。 た、広告掲載等による	うつ紙媒体 の			こついては
✓ 事業のやり方改善(有) ✓ 事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで 上記のとおり、市報等 また、市報、ホームペー	□ 縮小 □ 休止 [!特に改革改善をしない] こ統合することで発信力の - ジ、ごみ出しカレンダー ごよりについても広告収入	5改善(効率性改善)	の効果が 入を得て	おり、過去の事務事業	評価委	廃止 <u>· (d</u> \ 、	革・改善による 木止の場合は記 コス 削減 維邦 向上 維 指 低 下	入不要)
(5) その他政策経営課	評価会議で指摘された事	耳						

4	事務事業の政策経営課語	平価結果			
(1)政策経営課評価者としての	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	E々増加傾向にあり、成果は向上し
	公共関与妥当性	✔ 適切	見直し余地あり	ている。	- マ省加限内にの5、成末は内工し
	有効性	✔ 適切	見直し余地あり		
	効率性	✔ 適切	見直し余地あり		
	公平性	✔ 適切	見直し余地あり		
シ 現も	見据えて検討する必要があ	(する) 事業のやり (する) 休止 (する) 本の書をしない) 等もインターネッるため、当面は現	方改善(効率性改善) □ 事業の □ 事業の □ 事業の □ 事業の □ 原止 ト配信することで利便性の向。 □ 表状維持が妥当である。	Dやり方改善(公平性改善) 上は見込まれるが、費用対効果等	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 様 果 低 下
(4) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事項		

議会事務局

所属課

議会インターネット中継システム事業 所属部